

# 四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成28年 4月 1日

至 平成28年 6月30日

株式会社 京都ホテル

E04550

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容       | 2 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 6 |
| (3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容                 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 6 |
| (6) 大株主の状況                    | 7 |
| (7) 議決権の状況                    | 7 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期財務諸表

- |                 |    |
|-----------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表    | 10 |
| (2) 四半期損益計算書    | 12 |
| (3) キャッシュフロー計算書 | 13 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

- |                     |    |
|---------------------|----|
| [独立監査法人の四半期レビュー報告書] | 17 |
|---------------------|----|

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第98期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社京都ホテル

**【英訳名】** THE KYOTO HOTEL, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福永 法弘

**【本店の所在の場所】** 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

**【電話番号】** 京都075(211)5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 西川 治彦

**【最寄りの連絡場所】** 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

**【電話番号】** 京都075(211)5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 西川 治彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 累計期間	第98期 第2四半期 累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	5,173,683	5,264,520	10,765,470
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△2,583	178,269	168,509
四半期純利益又は当期純損失(△) (千円)	57,209	86,809	△278,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	969,000	1,268,924	1,268,924
発行済株式総数 (株)	10,389,000	11,091,400	11,091,400
純資産額 (千円)	1,549,588	1,866,889	1,813,173
総資産額 (千円)	18,291,457	18,805,503	18,845,754
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	5.54	7.87	△26.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	8.5	9.9	9.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	278,622	303,071	911,559
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	24,945	△255,341	△42,219
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△96,790	210,502	156,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	540,433	1,617,662	1,359,429

回次	第97期 第2四半期 会計期間	第98期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.14	13.86

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第97期第2四半期累計期間及び第98期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復基調となったものの、世界経済の減速懸念等により、株価や為替が不安定になるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、個人旅行客が堅調であったほか、訪日外国人数が依然高水準を維持する等、宿泊需要は堅調に推移しました。また宴会部門につきましても件数、人数が昨年を上回りました。

このような環境下、当社におきましても、客室を中心に改装等設備投資を進めました。京都ホテルオークラでは、客室テレビシステムを更新いたしました。また、からすま京都ホテルでは10階から12階の75室をリニューアルいたしました。これら売上増強策の効果もあり、宿泊部門は好調を維持いたしました。また、宴会部門におきましても婚礼宴会が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,264百万円（前年同期比90百万円増）となりました。一方、収益面におきましては、引き続き原価管理、経費削減に努めました。また、不採算部門の営業形態見直しや閉鎖により収益性が改善したことに加え、増収効果もあいまって、営業利益は350百万円（前年同期比185百万円増）、経常利益は178百万円（前年同期は経常損失2百万円）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

#### (宿泊部門)

京都ホテルオークラの宿泊売上高は、北米を中心とした外国人客（団体・個人）に加え、国内エージェント経由の個人旅行客が顕著に推移し、売上高は前年同期比83百万円増となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、国内旅行会社経由の個人、外国人旅行客が好調に推移し、また1月～3月に実施いたしました改装による客室単価の上昇もあいまって、売上高は前年同期比42百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は1,720百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### (宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、件数、人数共に前年を大きく上回りました。また、一般宴会においては人数の減少はありましたが、件数と単価が伸びたことにより、合計の売上高は前年同期比108百万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会の件数、人数が前年を上回り、売上高は前年同期比23百万円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は1,720百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

## (レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内店舗におきまして、鉄板焼「ときわ」と中国料理「桃李」が順調に推移しましたが、京料理「入舟」、テラスレストラン「ベルカント」で客数が減少し、また、惣菜販売を中止したカフェ「レックコート」の売上減も影響し、売上高は前年同期比11百万円減となりました。一方、館外店舗におきましても2月に閉店しました「高島屋1888」や10名以上の予約のみの営業に業態変更しました「新町1888」の売上減により、売上高は前年同期比79百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」で個室利用のグループ客の増加やお食事処「入舟」において昼の入客が順調であったものの、昨年閉店した「レックコート」の売上減少をカバーしきれず、売上高は前年同期比4百万円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は1,542百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

## (その他部門)

その他部門の売上高は281百万円（前年同期比20.6%減）となりました。売上減少の大きな要因は、不採算となっておりました「病院食事業」を前年3月で撤退したことによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,720,195	32.7	7.9
宴会部門	1,720,627	32.7	8.3
レストラン部門	1,542,483	29.3	△5.8
その他部門	281,214	5.3	△20.6
合計	5,264,520	100.0	1.8

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ40百万円減少し、18,805百万円となりました。負債につきましても、前事業年度末に比べ93百万円減少し、16,938百万円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ53百万円増加し、1,866百万円となり、自己資本比率は9.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ258百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,617百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は303百万円（前年同期比24百万円の増加）となりました。これは利息の支払いが152百万円あったものの、減価償却費392百万円などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は255百万円（前年同期は24百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が252百万円などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は210百万円（前年同期は96百万円の資金の支出）となりました。これは主に長期借入金等の借換えにより返済額が13,431百万円あったものの、借入額が13,700百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,091,400	11,091,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,091,400	11,091,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	11,091,400	—	1,268,924	—	450,229



## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2丁目10番4号	3,289	29.65
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	2,008	18.11
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	585	5.28
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12	516	4.65
京阪ホールディングス株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.16
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.16
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町 181番地	209	1.88
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.14
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	117	1.05
計	—	7,915	71.36

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,026,000	110,260	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	11,091,400	—	—
総株主の議決権	—	110,260	—

## ② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	61,300	—	61,300	0.55
計	—	61,300	—	61,300	0.55

## 2 【役員の状況】

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 京都ホテルオークラ総支配人 経営企画部・宿泊部・ 料飲部・販売促進部管掌	常務取締役 京都ホテルオークラ総支配人 経営企画部・宿泊部・ 料飲部管掌	成瀬 正治	平成28年5月13日
取締役 からすま営業部長 「からすま京都ホテル 総支配人」	取締役 新規事業所担当 からすま営業部長 「からすま京都ホテル 総支配人」兼外販部長	杉田 洋	平成28年5月13日
取締役 販売サポート部長 重要顧客、新規事業担当 「京都ホテルオークラ 副総支配人」	取締役 販売促進部長 「京都ホテルオークラ 副支配人」	奥田 昭人	平成28年5月13日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,359,429	1,617,662
売掛金	586,994	421,608
原材料及び貯蔵品	107,566	66,378
前払費用	44,496	48,269
その他	20,132	16,345
貸倒引当金	△708	△420
流動資産合計	2,117,911	2,169,845
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,979,708	10,815,793
構築物（純額）	72,426	65,666
機械装置及び運搬具（純額）	51,298	48,839
器具及び備品（純額）	218,858	272,734
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	164,104	168,850
有形固定資産合計	16,557,738	16,443,226
無形固定資産		
ソフトウェア	16,204	11,953
リース資産	23,473	34,508
電話加入権	4,429	4,429
商標権	416	391
無形固定資産合計	44,523	51,282
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	9,458	18,237
前払年金費用	13,227	21,432
差入保証金	81,095	80,220
その他	12,886	12,346
貸倒引当金	△1,086	△1,086
投資その他の資産合計	125,580	141,149
固定資産合計	16,727,843	16,635,658
資産合計	18,845,754	18,805,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	343,689	175,138
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,880,420	773,420
リース債務	43,699	50,041
未払金	823,007	538,373
未払費用	211,417	150,522
未払法人税等	22,385	25,733
前受金	63,004	68,135
預り金	85,377	85,912
前受収益	47,059	27,874
ポイント引当金	18,334	20,710
店舗閉鎖損失引当金	7,767	138,900
その他	34,830	34,450
流動負債合計	13,680,993	2,089,212
固定負債		
長期借入金	2,164,672	13,640,462
リース債務	163,182	175,031
長期未払金	46,615	195,381
役員退職慰労引当金	4,550	-
店舗閉鎖損失引当金	114,450	-
長期預り保証金	853,884	831,984
繰延税金負債	4,233	6,543
固定負債合計	3,351,587	14,849,401
負債合計	17,032,581	16,938,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	510,229	450,229
その他資本剰余金	-	60,000
資本剰余金合計	510,229	510,229
利益剰余金		
利益準備金	24,708	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,640	114,067
利益剰余金合計	60,348	114,067
自己株式	△26,329	△26,332
株主資本合計	1,813,173	1,866,889
純資産合計	1,813,173	1,866,889
負債純資産合計	18,845,754	18,805,503

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
室料売上	1,508,562	1,647,996
料理売上	2,177,450	2,049,773
飲料売上	396,574	402,419
雑貨売上	269,030	289,897
その他売上	822,064	874,433
売上高合計	5,173,683	5,264,520
<b>売上原価</b>		
料理原料	673,224	607,802
飲料原料	88,058	88,422
雑貨原価	214,872	222,306
その他原価	140,464	162,565
原価合計	1,116,619	1,081,096
売上総利益	4,057,063	4,183,423
販売費及び一般管理費	※ 3,892,076	※ 3,832,473
営業利益	164,987	350,950
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	20
受取配当金	648	-
補助金収入	1,685	2,766
受取手数料	2,371	2,290
その他	5,423	3,811
営業外収益合計	10,149	8,888
<b>営業外費用</b>		
支払利息	155,590	129,700
支払手数料	21,200	51,349
その他	929	519
営業外費用合計	177,719	181,569
経常利益又は経常損失(△)	△2,583	178,269
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	35,061	-
特別利益合計	35,061	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,055	22,647
借入金中途解約損	-	27,424
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	17,550
その他	-	8,727
特別損失合計	6,055	76,349
税引前四半期純利益	26,422	101,919
法人税、住民税及び事業税	3,216	12,801
法人税等調整額	△34,003	2,309
法人税等合計	△30,787	15,110
四半期純利益	57,209	86,809

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	26,422	101,919
減価償却費	377,215	392,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△288
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,720	2,376
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	16,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,120	△4,550
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,925	△8,205
受取利息及び受取配当金	△669	△20
支払利息	155,590	129,700
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,061	-
固定資産除却損	6,055	22,647
借入金中途解約損	-	27,424
売上債権の増減額 (△は増加)	148,351	165,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,794	41,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,165	△168,551
未払金の増減額 (△は減少)	△64,347	△55,505
その他	△70,775	△166,476
小計	443,989	496,457
利息及び配当金の受取額	669	20
利息の支払額	△161,056	△152,036
借入金中途解約損の支払額	-	△27,424
法人税等の支払額	△4,979	△13,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,622	303,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,911	△252,034
無形固定資産の取得による支出	△3,845	△3,941
投資有価証券の売却による収入	78,702	-
その他	-	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,945	△255,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	400,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	100,000	13,700,000
長期借入金の返済による支出	△546,210	△12,331,210
リース債務の返済による支出	△19,735	△25,186
自己株式の取得による支出	-	△3
配当金の支払額	△30,844	△33,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,790	210,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,776	258,232
現金及び現金同等物の期首残高	333,656	1,359,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 540,433	※ 1,617,662

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給料及び賞与	1,625,210千円	1,535,619千円
減価償却費	377,215	392,728
退職給付費用	62,269	63,691

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	540,433千円	1,617,662千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	540,433	1,617,662

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,982	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円54銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	57,209千円	86,809千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る四半期純利益	57,209千円	86,809千円
普通株式の期中平均株式数	10,327,610株	11,030,009株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第98期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。